

平成15年12月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 株式会社三陽商会
コード番号 8011

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 田中 和夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理財務部長
氏名 大槻 滋樹

T E L (03)3357 - 4122

中間決算取締役会開催日 平成15年 8月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年6月中間期の連結業績(平成15年1月1日~平成15年6月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年6月中間期	63,377 2.0	3,513 2.0	3,542 9.2
14年6月中間期	62,108 8.9	3,444 58.6	3,242 72.2
14年12月期	141,612	13,295	13,042

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年6月中間期	1,806 7.4	13 29	
14年6月中間期	1,682 247.0	12 37	
14年12月期	6,363	46 77	

(注) 持分法投資損益 15年6月中間期 28百万円 14年6月中間期 5百万円 14年12月期 1百万円
期中平均株式数(連結) 15年6月中間期135,939,558株 14年6月中間期136,083,906株 14年12月期 136,053,521株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月中間期	99,834	43,674	43.7	321 29
14年6月中間期	103,552	40,365	39.0	296 64
14年12月期	111,514	43,706	39.2	321 50

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年6月中間期135,932,742株 14年6月中間期136,075,281株 14年12月期 135,947,238株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年6月中間期	222	1,604	3,272	6,713
14年6月中間期	9,555	827	7,444	7,307
14年12月期	20,837	1,771	13,728	11,363

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 15年12月期の連結業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

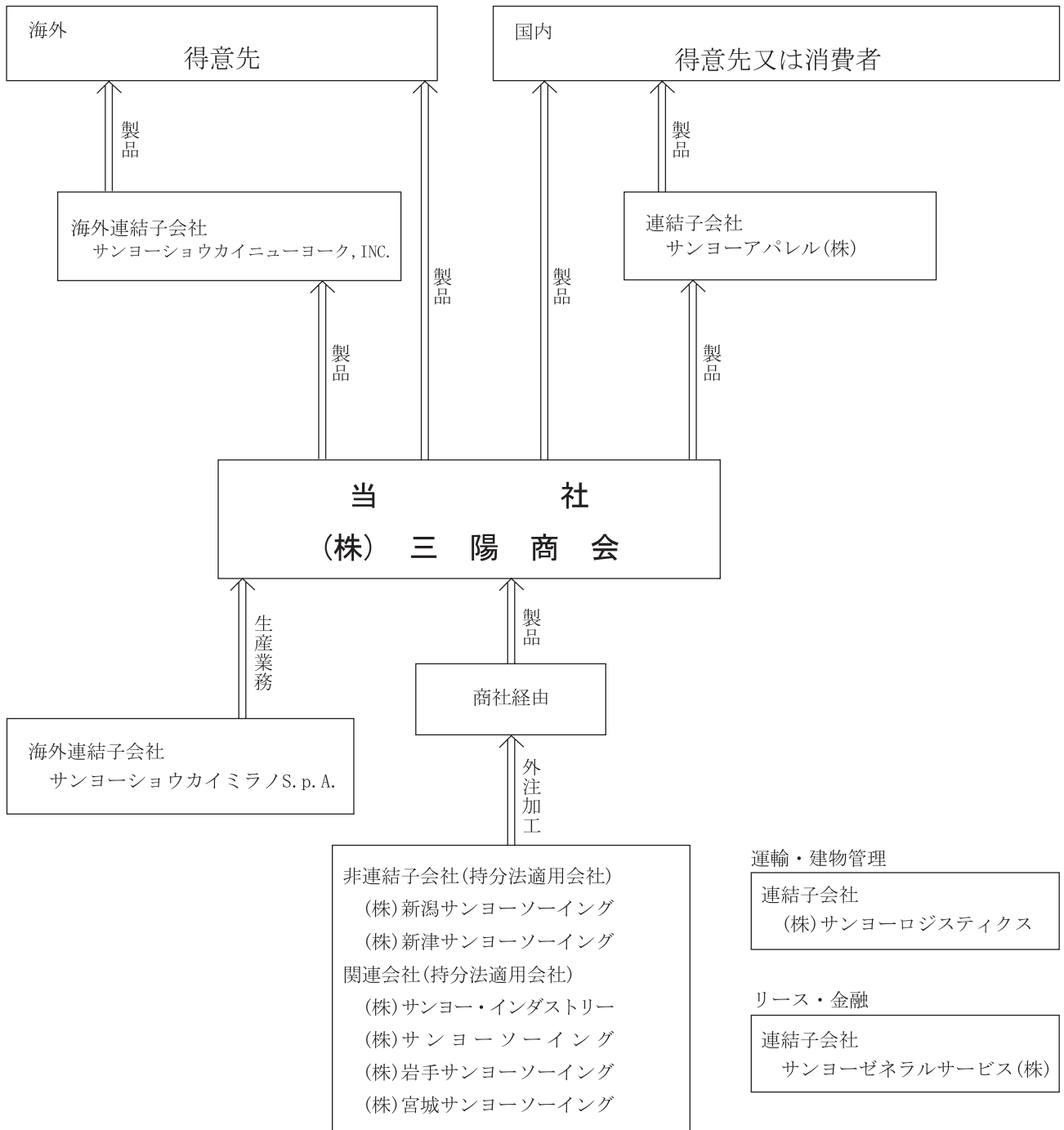
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	144,500	13,200	6,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円82銭

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の5ページを参照してください。

企業集団の状況



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、アパレルの原点である品質を重視した商品づくりと消費者満足を基本に、業績向上を目指し、ファッションを通じ豊かな生活文化の実現に貢献することを基本方針としております。

2. 利益配当に関する基本方針

当社は、配当に関しましては、経営体質の強化を図りながら、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして継続的な安定配当に努めております。なお、この方針のもと直近では、平成元年以来13期連続して、1株当たり12円の配当を実施しており、前期に関しましては、創業60周年記念の3円を加え、年15円の配当を実施いたしました。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場に個人投資家の参加を促進するための有効な施策の一つと認識しております。しかしながら当社株式の投資単位の水準は個人投資家の投資を妨げるほどの水準ではないと考えております。したがって、現段階におきましては、具体的な施策および時期等については未定であります。

4. 目標とする経営指標

当社は、企業価値の拡大と競争力の強化を図るため、営業利益率を、また資本効率の観点から株主資本利益率(ROE)を重点経営指標としております。なお、中期五カ年計画の最終年度である平成17年度では営業利益率9.5%を目標に掲げております。

5. 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成13年に策定しました中期五カ年計画に基づき、「消費者指向の“複合化されたサービス企業”の実現」、「“攻め”の積極経営と効率経営」及び「業容と収益の拡大による“企業価値の拡大”」を経営の基本ビジョンとしており、中期五カ年計画の中では、下記の五つの経営戦略を掲げております。

“時代のニーズ”に沿った経営資源の傾斜配分

機能別、特性別による業務組織の整備とその運営体制の確立

商品戦略と販売戦略の整備と拡充拡大

高度情報化時代に対応するシステムの整備

新人事制度の導入

なお、上記 新人事制度につきましては、既に平成13年7月に導入済みであります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、業績向上を目指し、企業価値を拡大することにより、株主に対して利益を還元していくことを基本とし、これらを実現するため経営の効率化、迅速化また透明性の向上に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・当社では、平成12年4月より執行役員制度を導入し、経営の戦略的決定機能及び業務執行監督機能と業務執行機能とを分離し、迅速な意思決定と業務執行が可能な経営を行っております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち社外監査役2名を選任しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業状況の報告を受け、重要な決裁書類の閲覧等を行い、業務執行を監査する体制をとっております。
- ・当社は複数の顧問弁護士及び税理士と顧問契約を結んで法務上の問題にあたっており、また朝日監査法人から会計監査を受けております。
- ・当社においてもコーポレート・ガバナンスの観点ならびにコンプライアンス体制の確立の観点から「社内通報制度(三陽アラーム制度)」を平成15年7月より実施し、組織の自浄作用を機能させるシステムを構築することにより、違法行為や当社のブランドを毀損させるおそれのある行為を未然に抑制する制度を導入しております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の概要

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、デフレの浸透に伴う設備投資や個人消費の低迷に加え、足もとの改善は見られずものの株価水準の低迷、金融業界の不良債権問題などが重なり依然として厳しい状況のうちに推移いたしました。

当アパレル業界におきましても、消費マインドの上昇は見られず異業種・異業態間の競合もあり、商況は引き続き厳しいものとなりました。

このような経営環境のなかで、当社グループは引き続き消費者の要望に応えられるよう、商品企画や営業体制の刷新、更に物流制度の見直し等を積極的に行い、業績の向上を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、633億7千7百万円(前年同期比2.0%増)、経常利益は35億4千2百万円(前年同期比9.2%増)、中間純利益は18億6百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

品種別売上高

区分	前中間連結会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)		当中間連結会計期間 (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)		前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
紳士服・洋品	16,153	26.0	18,214	28.7	42,216	29.8
婦人子供服・洋品	40,213	64.8	39,427	62.2	87,144	61.5
服飾品他	5,741	9.2	5,735	9.1	12,251	8.7
合計	62,108	100.0	63,377	100.0	141,612	100.0

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間に比べ5億1千万円増加しましたが、法人税等の支払額の増加等により2億2千2百万円(前年同期比97.7%減)の収入となりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や敷金・保証金の増加等で16億4百万円(前年同期比93.9%増)の支出となりました。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払等で32億7千2百万円(前年同期比56.0%減)の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は前中間連結会計期間末に比べ5億9千3百万円の減少で67億1千3百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年6月中間期	平成14年6月中間期	平成15年6月中間期	平成14年12月期
株主資本比率(%)	35.6	39.0	43.7	39.2
時価ベースの株主資本比率(%)	59.8	87.4	98.9	68.5
債務償還年数(年)	10.7	1.4	44.5	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.6	31.3	1.1	36.1

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率

$\text{株主資本} \div \text{総資産}$

時価ベースの株主資本比率

$\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$

債務償還年数

$\text{有利子負債} \div \text{営業キャッシュ・フロー}$

中間期末における債務償還年数

$\text{有利子負債} \div (\text{営業キャッシュ・フロー} \times 2)$

インタレスト・カバレッジ・レシオ

$\text{営業キャッシュ・フロー} \div \text{利払い}$

- 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済が中東問題(イラク戦争等)や新型肺炎(SARS)問題の後遺症等の影響で不透明感が増すなか、国内にあっても過剰雇用や過剰債務の調整圧力が根強いなかで、直ちに景気の力強い拡大は期待しにくいものと見込まれ、企業を取り巻く情勢は依然として予断を許さない厳しい状況が続くものと思われま。

このような情勢を踏まえて、当社は適切な商品企画、生産、物流の合理化、財務体質の改善強化をはじめ経営全般にわたる一層の効率化を追求し、業績の向上を図るべく全社一丸となって専心努力いたします。

なお、通期の業績の見通しは、売上高1,445億円、経常利益132億円、当期純利益は65億円を見込んでおります。

1. 比較中間連結貸借対照表

平成 15 年 6 月 30 日現在

科 目	平成 14 年 6 月中間期		平成 15 年 6 月中間期		平成 14 年 12 月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
資 産 の 部						
流動資産						
現金及び預金	7,337		6,743		11,393	
受取手形及び売掛金	18,914		17,111		24,866	
たな卸資産	16,558		17,083		15,821	
繰延税金資産	835		1,638		2,110	
その他	1,617		1,163		1,606	
貸倒引当金	250		241		283	
流動資産合計	45,013	43.5	43,498	43.6	55,516	49.8
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	13,026		12,183		12,498	
土地	16,885		16,676		16,676	
その他	4,966		4,409		4,508	
有形固定資産合計	34,878	(33.7)	33,269	(33.3)	33,684	(30.2)
無形固定資産	1,155	(1.1)	1,165	(1.2)	1,180	(1.1)
投資その他の資産						
投資有価証券	10,962		8,651		8,319	
繰延税金資産	3,065		4,024		4,226	
再評価に係る繰延税金資産	3,043		3,086		3,060	
その他	5,725		6,516		5,908	
貸倒引当金	293		378		381	
投資その他の資産合計	22,504	(21.7)	21,900	(21.9)	21,133	(18.9)
固定資産合計	58,538	56.5	56,335	56.4	55,997	50.2
資産合計	103,552	100.0	99,834	100.0	111,514	100.0

科 目	平成 14 年 6 月中間期		平成 15 年 6 月中間期		平成 14 年 12 月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
負 債 の 部						
流動 負 債						
支払手形及び買掛金	20,528		20,612		25,754	
短 期 借 入 金	10,120		11,190		11,015	
未 払 消 費 税 等	385		352		688	
未 払 法 人 税 等	902		1,551		5,706	
賞 与 引 当 金	656		801		662	
返 品 調 整 引 当 金	2,650		2,340		3,450	
そ の 他	5,132		4,938		4,793	
流動 負 債 合 計	40,376	39.0	41,786	41.9	52,071	46.7
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	17,072		8,576		9,972	
退 職 給 付 引 当 金	5,163		5,273		5,130	
役 員 退 職 金 引 当 金	568		511		620	
そ の 他	6		11		12	
固 定 負 債 合 計	22,810	22.0	14,373	14.4	15,735	14.1
負 債 合 計	63,186	61.0	56,160	56.3	67,807	60.8
少 数 株 主 持 分						
資 本 の 部						
資 本 金	15,002	14.5	15,002	15.0	15,002	13.5
資 本 剰 余 金	15,040	14.5	15,040	15.1	15,040	13.5
利 益 剰 余 金	13,111	12.7	17,541	17.6	17,815	16.0
土 地 再 評 価 差 額 金	4,194	4.0	4,192	4.2	4,218	3.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,469	1.4	427	0.4	206	0.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	0	0.0	8	0.0	3	0.0
自 己 株 式	65	0.1	153	0.2	144	0.1
資 本 合 計	40,365	39.0	43,674	43.7	43,706	39.2
負 債・少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	103,552	100.0	99,834	100.0	111,514	100.0

2. 比較中間連結損益計算書

自平成 15 年 1 月 1 日～至平成 15 年 6 月 30 日

科 目	平成 14 年 6 月中間期		平成 15 年 6 月中間期		平成 14 年 12 月期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	62,108	100.0	63,377	100.0	141,612	100.0
売 上 原 価	31,872	51.3	31,782	50.1	73,761	52.1
売 上 総 利 益	30,235	48.7	31,594	49.9	67,850	47.9
販売費及び一般管理費	26,791	43.2	28,081	44.3	54,555	38.5
営 業 利 益	3,444	5.5	3,513	5.6	13,295	9.4
営 業 外 収 益	(161)	(0.3)	(280)	(0.4)	(426)	(0.3)
受 取 利 息	5		3		9	
受 取 配 当 金	75		59		94	
匿名組合投資利益			85		163	
持分法による投資利益	5				1	
その他の営業外収益	75		132		157	
営 業 外 費 用	(363)	(0.6)	(252)	(0.4)	(679)	(0.5)
支 払 利 息	303		197		581	
持分法による投資損失			28			
その他の営業外費用	60		26		98	
経 常 利 益	3,242	5.2	3,542	5.6	13,042	9.2
特 別 利 益	(62)	(0.1)	(29)	(0.1)	(41)	(0.0)
貸倒引当金戻入額	62		29		37	
固定資産売却益					4	
特 別 損 失	(293)	(0.5)	(49)	(0.1)	(1,263)	(0.9)
固定資産売却損	4		1		124	
固定資産除却損	65		22		99	
投資有価証券評価損	71		0		836	
関係会社整理損	65					
ゴルフ会員権評価損	85		24		203	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,011	4.8	3,522	5.6	11,820	8.3
法人税、住民税及び事業税	903	1.4	1,185	1.9	6,568	4.6
法人税等調整額	425	0.7	529	0.8	1,110	0.8
中間(当期)純利益	1,682	2.7	1,806	2.9	6,363	4.5

3. 比較中間連結剰余金計算書

自平成 15 年 1 月 1 日 ~ 至平成 15 年 6 月 30 日

科 目	平成 14 年 6 月中間期		平成 15 年 6 月中間期		平成 14 年 12 月期	
	金 額		金 額		金 額	
資本剰余金の部		百万円		百万円		百万円
資本剰余金期首残高		15,040		15,040		15,040
資本剰余金中間期末(期末)残高		15,040		15,040		15,040
利益剰余金の部						
利益剰余金期首残高		13,063		17,815		13,063
利益剰余金増加高						
土地再評価差額金取崩額					23	
中間(当期)純利益	1,682	1,682	1,806	1,806	6,363	6,386
利益剰余金減少高						
配 当 金	1,634		2,040		1,634	
役 員 賞 与		1,634	40	2,080		1,634
利益剰余金中間期末(期末)残高		13,111		17,541		17,815

4. 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

自平成 15 年 1 月 1 日～至平成 15 年 6 月 30 日

科 目	平成14年 6 月中間期	平成15年 6 月中間期	平成14年12月期
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,011	3,522	11,820
減価償却費	1,399	1,444	2,889
貸倒引当金の増減額	173	35	146
受取利息及び受取配当金	80	62	104
匿名組合投資利益		63	121
支払利息	303	197	581
持分法による投資損益	5	28	1
固定資産売却益			4
固定資産売却損		1	124
固定資産除却損	4	22	99
投資有価証券評価損	71	0	836
ゴルフ会員権評価損	85	24	203
関係会社整理損	65		
返品調整引当金の増減額	1,350	1,110	550
賞与引当金の増減額	3	139	2
役員退職金引当金の増減額	42	108	95
退職給付引当金の増減額	127	143	94
売上債権の増減額	10,586	7,746	4,818
たな卸資産の増減額	48	1,261	689
その他流動資産の増減額	716	441	797
仕入債務の増減額	3,613	5,142	1,612
その他流動負債の増減額	505	188	463
役員賞与の支給額		40	
その他	87	0	15
小計	11,799	5,697	24,184
利息及び配当金の受取額	75	62	104
利息の支払額	305	196	577
法人税等の支払額	2,013	5,341	2,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,555	222	20,837
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	892	965	1,462
有形固定資産の売却による収入	1	1	221
投資有価証券の取得による支出			305
無形固定資産の取得による支出	28	60	122
貸付けによる支出	33	39	116
貸付金の回収による収入	60	41	109
敷金・保証金の増加による支出	89	644	356
敷金・保証金の減少による収入	154	51	180
その他	0	12	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	827	1,604	1,771
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	3,832	1,500	7,182
長期借入れによる収入	500	1,500	550
長期借入金の返済による支出	2,462	4,222	5,366
自己株式の取得による支出	16	9	95
親会社による配当金の支出額	1,634	2,040	1,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,444	3,272	13,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	4	24
現金及び現金同等物の増減額	1,255	4,650	5,312
現金及び現金同等物期首残高	6,051	11,363	6,051
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	7,307	6,713	11,363

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

子会社7社のうち、次の5社を連結子会社としております。

(株)サンヨーロジスティクス サンヨーショウカイ サンヨーアパレル(株) サンヨーゼネラル
ミラノ S.p.A. サービス(株)
サンヨーショウカイ
ニューヨーク, INC.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は(株)新潟サンヨーソーイング及び(株)新津サンヨーソーイングの2社であります。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社は次の2社であります。

(株)新潟サンヨーソーイング (株)新津サンヨーソーイング

(2) 関連会社4社は、全て持分法を適用しております。

(株)サンヨー・インダストリー (株)サンヨーソーイング (株)岩手サンヨーソーイング
(株)宮城サンヨーソーイング

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、いずれも6月末日であり、親会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ.....時価法

(ハ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品並びに貯蔵品は先入先出法による原価法により、原材料は最終仕入原価法による原価法によっております。

なお、季越の商品及び製品については販売可能価格を基準として評価換を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、海外連結子会社2社は定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

上記の他、「その他」に含まれる一部の売場造作については、その特性により経済的耐用年数(3年)で定額法により償却しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に対処して実支給見込額を基準として計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

中間連結会計期間末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 役員退職金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段..... 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象..... 外貨建営業債権債務及び借入金の支払金利

(ハ) ヘッジ方針

内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約においても、将来の取引予定(輸出及び輸入)に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(追 加 情 報)

1. 法定実効税率の改定等

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、改定後の税率を使用しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が127百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が137百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金資産の金額(再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額)が25百万円増加し、土地再評価差額金が25百万円増加しております。

2. 1株当たり情報

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微であります。

(注 記 事 項)

・ 中間連結貸借対照表関係

	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年12月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額	21,904百万円	21,807百万円	21,676百万円
担保提供資産			
建物及び構築物	3,579百万円	2,040百万円	3,480百万円
土地	6,340百万円	2,729百万円	6,340百万円
計	9,919百万円	4,769百万円	9,820百万円
同上に対する債務			
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	2,553百万円	339百万円	3,026百万円
短期借入金	630百万円	百万円	百万円
計	3,183百万円	339百万円	3,026百万円

中間連結会計期間末日満期手形
前中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日は金融機関の休業日ですが、中間連結会計期間末日及び連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	495百万円	百万円	391百万円
支払手形	20百万円	百万円	40百万円

債務保証

(株)サンヨー・インダストリー	180百万円	175百万円	177百万円
(株)サンヨーソーイング	104百万円	93百万円	98百万円
(株)新潟サンヨーソーイング	21百万円	百万円	百万円
計	306百万円	268百万円	276百万円
	(銀行等借入保証)	(銀行等借入保証)	(銀行等借入保証)

・ 中間連結損益計算書関係

	前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの			
給料手当	14,433百万円	14,763百万円	29,712百万円
広告宣伝費	2,952百万円	3,043百万円	5,974百万円
賞与引当金繰入額	487百万円	593百万円	484百万円
退職給付費用	900百万円	882百万円	1,613百万円
役員退職金引当金繰入額	52百万円	43百万円	105百万円
減価償却費	1,030百万円	1,048百万円	2,122百万円
固定資産売却益の主な内容	百万円	百万円	4百万円 (車両及び運搬具)
固定資産売却損の主な内容	4百万円 (建物附属設備)	1百万円 (建物及び器具備品)	124百万円 (建物及び土地)
固定資産除却損の主な内容			
店舗改装及び撤退のための 建物附属設備等	59百万円	18百万円	82百万円
ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額が含まれております。 貸倒引当金繰入額	68百万円	19百万円	162百万円

・ 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

	前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	7,337百万円	6,743百万円	11,393百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	30百万円	30百万円	30百万円
現金及び現金同等物	7,307百万円	6,713百万円	11,363百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結売上高及び営業利益の金額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リ ー ス 取 引 関 係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借 手 側

前中間連結会計期間

(自 平成14年 1月 1日)
(至 平成14年 6月30日)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額
(有形 固定資産)	1,765	766	999
その他			
合 計	1,765	766	999

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内 335百万円

1年超 680百万円

合 計 1,016百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 196百万円

減価償却費相当額 185百万円

支払利息相当額 11百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸 手 側

前中間連結会計期間

(自 平成14年 1月 1日)
(至 平成14年 6月30日)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

(単位 百万円)

	取得価額	減価償却 累計額	中間 期末残高
(有形 固定資産)	41	27	13
その他			
合 計	41	27	13

当中間連結会計期間

(自 平成15年 1月 1日)
(至 平成15年 6月30日)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額
(有形 固定資産)	2,628	947	1,680
その他			
合 計	2,628	947	1,680

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内 685百万円

1年超 1,020百万円

合 計 1,705百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 326百万円

減価償却費相当額 308百万円

支払利息相当額 22百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

前連結会計年度

(自 平成14年 1月 1日)
(至 平成14年12月31日)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
(有形 固定資産)	2,141	740	1,401
その他			
合 計	2,141	740	1,401

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 512百万円

1年超 907百万円

合 計 1,420百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 425百万円

減価償却費相当額 402百万円

支払利息相当額 27百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	6百万円
1年超	7百万円
合計	14百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	7百万円
減価償却費	6百万円
受取利息相当額	0百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	2百万円
1年超	3百万円
合計	6百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	2百万円
減価償却費	2百万円
受取利息相当額	0百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	3百万円
1年超	4百万円
合計	8百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	13百万円
減価償却費	10百万円
受取利息相当額	0百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

前中間連結会計期間

(自平成14年1月1日
至平成14年6月30日)

未経過リース料

1年以内	339百万円
1年超	2,300百万円
合計	2,640百万円

当中間連結会計期間

(自平成15年1月1日
至平成15年6月30日)

未経過リース料

1年以内	296百万円
1年超	2,012百万円
合計	2,308百万円

前連結会計年度

(自平成14年1月1日
至平成14年12月31日)

未経過リース料

1年以内	297百万円
1年超	2,160百万円
合計	2,457百万円

有 価 証 券 関 係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
株式	7,573	10,110	2,536	6,808	7,529	720	6,808	7,165	356
計	7,573	10,110	2,536	6,808	7,529	720	6,808	7,165	356

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年12月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買有価証券を 除く)	724		1,024		1,029	
子会社及び関連会社 株式 非上場株式	128		97		124	
計	852		1,121		1,154	

デリバティブ取引関係

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

平成15年8月22日

平成15年12月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社三陽商会
コード番号 8011

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 田中 和夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理財務部長
氏名 大槻 滋樹

T E L (03)3357 - 4122

中間決算取締役会開催日 平成15年8月22日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年6月中間期の業績(平成15年1月1日~平成15年6月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	62,467	2.4	3,611	8.1	3,662	16.2
14年6月中間期	61,017	9.8	3,340	65.5	3,150	76.2
14年12月期	139,347		13,132		12,909	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年6月中間期	1,950	22.4	14	34
14年6月中間期	1,593	401.6	11	70
14年12月期	6,229		45	75

(注) 期中平均株式数 15年6月中間期 136,042,482株 14年6月中間期 136,192,963株 14年12月期 136,162,133株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年6月中間期		
14年6月中間期		
14年12月期		15 00

(注) 14年12月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月中間期	97,793	42,974	43.9	315 91
14年6月中間期	100,528	39,574	39.4	290 61
14年12月期	108,796	42,867	39.4	315 09

(注) 期末発行済株式数 15年6月中間期 136,035,334株 14年6月中間期 136,179,908株 14年12月期 136,050,226株
期末自己株式数 15年6月中間期 194,011株 14年6月中間期 49,437株 14年12月期 179,119株

2. 15年12月期の業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	143,000	13,200	6,500	12 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円78銭

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の5ページを参照してください。

1. 比較中間貸借対照表

平成15年6月30日現在

科 目	平成14年6月中間期		平成15年6月中間期		平成14年12月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
資 産 の 部						
流動資産						
現金及び預金	6,694		6,141		10,661	
受取手形	3,217		2,587		5,285	
売掛金	16,102		14,835		20,036	
たな卸資産	15,908		16,456		15,139	
未収入金	1,068		507		833	
繰延税金資産	814		1,628		2,108	
その他の流動資産	828		849		816	
貸倒引当金	244		231		277	
流動資産合計	44,390	44.2	42,773	43.7	54,605	50.2
固定資産						
有形固定資産						
建物	12,580		11,802		12,081	
土地	16,885		16,676		16,676	
その他	3,370		3,692		3,405	
有形固定資産合計	32,836	(32.7)	32,171	(32.9)	32,164	(29.5)
無形固定資産	1,150	(1.1)	1,160	(1.2)	1,175	(1.1)
投資その他の資産						
投資有価証券	11,246		8,965		8,606	
繰延税金資産	3,027		4,004		4,198	
再評価に係る繰延税金資産	3,043		3,086		3,060	
その他の投資	5,211		6,094		5,453	
貸倒引当金	378		463		466	
投資その他の資産合計	22,150	(22.0)	21,688	(22.2)	20,851	(19.2)
固定資産合計	56,137	55.8	55,020	56.3	54,190	49.8
資 産 合 計	100,528	100.0	97,793	100.0	108,796	100.0

科 目	平成14年 6 月中間期		平成15年 6 月中間期		平成14年12月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
負 債 の 部						
流動負債						
支払手形	2,738		3,310		4,133	
買掛金	17,613		17,249		21,548	
短期借入金	9,940		10,568		11,182	
未払消費税等	354		339		674	
未払法人税等	848		1,547		5,701	
賞与引当金	632		787		646	
返品調整引当金	2,650		2,340		3,450	
その他流動負債	5,225		4,849		4,560	
流動負債合計	40,001	39.8	40,992	42.0	51,896	47.7
固定負債						
長期借入金	15,289		8,105		8,347	
退職給付引当金	5,093		5,210		5,063	
役員退職金引当金	568		511		620	
固定負債合計	20,951	20.8	13,827	14.1	14,031	12.9
負債合計	60,953	60.6	54,819	56.1	65,928	60.6
資 本 の 部						
資本金	15,002	14.9	15,002	15.3	15,002	13.8
資本剰余金						
資本準備金	3,800		3,800		3,800	
その他資本剰余金	11,240		11,240		11,240	
資本剰余金合計	15,040	15.0	15,040	15.4	15,040	13.8
利益剰余金						
任意積立金	4,750		9,750		4,750	
中間(当期)未処分利益	7,534		7,063		12,193	
利益剰余金合計	12,284	12.2	16,813	17.2	16,943	15.6
土地再評価差額金	4,194	4.2	4,192	4.3	4,218	3.9
その他有価証券評価差額金	1,469	1.5	427	0.4	206	0.2
自己株式	28	0.0	116	0.1	107	0.1
資本合計	39,574	39.4	42,974	43.9	42,867	39.4
負債・資本合計	100,528	100.0	97,793	100.0	108,796	100.0

2. 比較中間損益計算書

自平成15年1月1日～至平成15年6月30日

科 目	平成14年6月中間期		平成15年6月中間期		平成14年12月期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	61,017	100.0	62,467	100.0	139,347	100.0
売 上 原 価	31,726	52.0	31,689	50.7	73,456	52.7
売 上 総 利 益	29,291	48.0	30,777	49.3	65,891	47.3
販売費及び一般管理費	25,951	42.5	27,166	43.5	52,759	37.9
営 業 利 益	3,340	5.5	3,611	5.8	13,132	9.4
営 業 外 収 益	(150)	(0.2)	(261)	(0.4)	(412)	(0.3)
受 取 利 息	4		2		9	
受 取 配 当 金	75		59		94	
匿名組合投資利益			85		163	
その他の営業外収益	70		113		145	
営 業 外 費 用	(339)	(0.5)	(210)	(0.3)	(635)	(0.4)
支 払 利 息	278		183		537	
その他の営業外費用	61		26		97	
経 常 利 益	3,150	5.2	3,662	5.9	12,909	9.3
特 別 利 益	(62)	(0.1)	(29)	(0.0)	(37)	(0.0)
貸倒引当金戻入額	62		29		37	
特 別 損 失	(339)	(0.6)	(32)	(0.0)	(1,307)	(0.9)
投資有価証券評価損	71		0		836	
固定資産売却損	4		1		124	
固定資産除却損	70		5		105	
関係会社整理損	106				37	
ゴルフ会員権評価損	85		24		203	
税引前中間(当期)純利益	2,874	4.7	3,660	5.9	11,639	8.4
法人税、住民税及び事業税	850	1.4	1,180	1.9	6,544	4.7
法人税等調整額	430	0.7	529	0.9	1,133	0.8
中間(当期)純利益	1,593	2.6	1,950	3.1	6,229	4.5
前期繰越利益	2,900		5,112		2,900	
利益準備金取崩額	3,040				3,040	
土地再評価差額金取崩額					23	
中間(当期)未処分利益	7,534		7,063		12,193	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時 価 の あ る も の.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の.....移動平均法による原価法

(2) デ リ バ イ ブ.....時価法

(3) た な 卸 資 産

商品及び製品、仕掛品並びに貯蔵品は先入先出法による原価法により、原材料は最終仕入原価法による原価法によっております。

なお、季越の商品及び製品については販売可能価格を基準として評価換を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産

定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。上記の他、「その他」に含まれる売場造作については、その特性により経済的耐用年数（3年）で定額法により償却しております。

(2) 無 形 固 定 資 産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただしソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長 期 前 払 費 用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員賞与の支給に対処して実支給見込額を基準として計上しております。

(3) 返 品 調 整 引 当 金

中間会計期間末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

(4) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しております。

(5) 役 員 退 職 金 引 当 金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建営業債権債務及び借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約についても、将来の取引予定（輸出及び輸入）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 法定実効税率の改定等

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、改定後の税率を使用しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が127百万円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が137百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金資産の金額(再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額)が25百万円増加し、土地再評価差額金が25百万円増加しております。

2. 1株当たり情報

当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微であります。

(注 記 事 項)

・ 中間貸借対照表関係

	前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前会計年度末 (平成14年12月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額	17,740百万円	19,274百万円	18,361百万円
担保提供資産			
建物	3,458百万円	1,944百万円	3,366百万円
構築物	121百万円	95百万円	113百万円
土地	6,340百万円	2,729百万円	6,340百万円
計	9,919百万円	4,769百万円	9,820百万円
同上に対する債務			
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	2,553百万円	339百万円	3,026百万円
短期借入金	630百万円	百万円	百万円
計	3,183百万円	339百万円	3,026百万円

中間会計期間末日満期手形

前中間会計期間末日及び前会計年度末日は金融機関の休業日ですが、中間会計期間末日及び会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前中間会計期間末日及び前会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	494百万円	百万円	391百万円
支払手形	20百万円	百万円	40百万円

債務保証

サンヨーアパレル(株)	202百万円	百万円	百万円
(株)サンヨー・インダストリー	180百万円	175百万円	177百万円
(株)サンヨーソーイング	104百万円	93百万円	98百万円
(株)新潟サンヨーソーイング	21百万円	百万円	百万円
計	509百万円	268百万円	276百万円
	(銀行等借入保証)	(銀行等借入保証)	(銀行等借入保証)

消費税等の取扱い

当中間期末においては仮払消費税等、仮受消費税等を相殺のうち、未払消費税等として表示しております。

当中間期末においては仮払消費税等、仮受消費税等を相殺のうち、未払消費税等として表示しております。

・ 中間損益計算書関係

	前中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
固定資産売却損の主な内容	4百万円 (建物附属設備)	1百万円 (建物及び器具備品)	124百万円 (建物及び土地)
固定資産除却損の主な内容			
店舗改装のための建物附属設備等	64百万円	4百万円	88百万円
減価償却実施額			
有形固定資産	789百万円	946百万円	1,686百万円
無形固定資産	66百万円	74百万円	136百万円
ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額が含まれております。			
貸倒引当金繰入額	68百万円	19百万円	162百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借 手 側

前中間会計期間
(自 平成14年 1月 1日)
(至 平成14年 6月30日)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
(有形固定資産)	6,222	3,984	2,238
その他			
合計	6,222	3,984	2,238

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内 1,090百万円

1年超 1,258百万円

合計 2,348百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 754百万円

減価償却費相当額 677百万円

支払利息相当額 57百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当中間会計期間

(自 平成15年 1月 1日)
(至 平成15年 6月30日)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
(有形固定資産)	5,260	3,051	2,208
その他			
合計	5,260	3,051	2,208

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内 1,101百万円

1年超 1,183百万円

合計 2,285百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 672百万円

減価償却費相当額 613百万円

支払利息相当額 45百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

前会計年度

(自 平成14年 1月 1日)
(至 平成14年12月31日)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)	5,743	3,507	2,236
その他			
合計	5,743	3,507	2,236

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 1,087百万円

1年超 1,239百万円

合計 2,327百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 1,458百万円

減価償却費相当額 1,307百万円

支払利息相当額 106百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借 手 側

前中間会計期間
(自 平成14年 1月 1日)
(至 平成14年 6月30日)

未経過リース料

1年以内 338百万円

1年超 2,298百万円

合計 2,636百万円

当中間会計期間

(自 平成15年 1月 1日)
(至 平成15年 6月30日)

未経過リース料

1年以内 295百万円

1年超 2,010百万円

合計 2,306百万円

前会計年度

(自 平成14年 1月 1日)
(至 平成14年12月31日)

未経過リース料

1年以内 296百万円

1年超 2,158百万円

合計 2,454百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。